

「第2回甲賀市商工業振興計画審議会」議事録

開催日時：平成30年7月25日（水） 15:00～17:00

開催場所：甲賀市役所別館1階 101会議室

出席者：＜委員＞別紙委員名簿に記載。

（当日欠席：藤岡委員、辻委員、西出委員、芳田委員）

関係団体として、甲賀市商工会吉川事務局長出席

＜市＞産業経済部：中島部長、黒田次長、徳地課長補佐、近藤主査

＜業務委託先＞（株）しがぎん経済文化センター：鷹羽部長、志賀主席研究員

司 会：黒田次長

1. 開会

甲賀市市民憲章唱和

2. 委員長挨拶

3. 報告事項

(1) 第1回審議会の質問に対する回答について

- ・資料（甲賀市の商工業関連データ集（追加分））に基づき説明（しがぎん経済文化センター、以下「経文」）

委員長

- ・ありがとうございました。前回のところの質問と回答ということでしたが、いかがでしょうか。確認していただいて、何か気になることがないでしょうか。ご質問された方、これによろしいでしょうか。はい、どうぞ。

委員

- ・資料の1番を質問させていただいたのですが、電車の利用状況がどんどん減ってきているというのは、人口減少が影響しているのか、車の利用によって、こちらのほうにシフトが起ってきているのか。

委員長

- ・原因は分からないですね。

事務局

- ・原因までは、なかなかデータからは分からないのですが、確かに甲賀市は車での移動がけっこう多いので、道路整備とともに車の利用が便利になり、電車の利用が減っています。

委員

- ・われわれが学生時分に利用していた草津線に比べると、はるかに本数は増えて便利になってきているとは思いますが、便利になってきているにも関わらず利用が減ってきているというのは何が問題なのか。

委員長

- ・原因の分析は誰もしていないので分からないのですが、車の利用が便利になっているとか、人口減少によるものなのか分からないのですが、長い目でみると、これから10年後とか20年後だと、両方の要因が効かざるをえないと思いますが、過去のこの10年間だと、どの要因がどれだけ効いているのか、それは分からない。でも、この二つはたぶん効いているとは思いますが。電車の利用促進はそれぞれで一生懸命やってほしいものです。

事務局

- ・一般論としてよくいわれているのが、少子化で子どもの数が減ってきているので、通学のボリュームが減っているのかなと思う。近江鉄道もそんな分析をしているようです。

委員長

- ・他にいかがでしょうか。

事務局

- ・確認事項ということで教えていただきたいのですが、「職業別・年代別就業者数」の中で、「B. 専門的・技術的職業従業者」が多いということですが、この職種はどのような職種なのか、皆さんにも分かるようにご説明をいただけたらありがたい。例えば、こういう職種のことをいっているのですというように。

事務局

- ・高度の専門的水準の知識を持っている方ということで、例えば、医療従事者とか、教育とか、いわゆる法律とか、そういう関係業務に従事している方々というのが主な職種です。

事務局

- ・福祉では、ヘルパーもここに入っているのですか。

委員長

- ・ヘルパーは入らないと思いますが、例えば、理学療法士とか看護師とか、そういう方は入っています。国家資格を持っている人はこの分類に入ります。

事務局

- ・他に、芸術とかの職種も入ると思います。

事務局

- ・どこへ勤めているのかというのが、すぐに頭に浮かんでこないと思うのですが。

委員長

- ・製造業の工場でも働いていますし、医療・福祉関係では専門職の資格をお持ちの方は多いですから、病院とか介護のところだと資格をお持ちの方が相当数いらっしゃるの、専門的職業従事者はそこには入ると思います。

事務局

- ・それともう一つ、最後のほうの医薬品の生産額データの中の「地場企業」と「誘致・その他企業」の区分でみたものですが、「地場企業」が増えているというように分析しているのは、会社名を出して申し訳ないですけど、大原薬品さんが地場の企業だという位置付けで統計を取られたという理解でよろしいですか。

事務局

- ・滋賀県内に本社がある企業ということであれば「地場企業」だと思います。

委員長

- ・それはそうでしょう。平成11年から27年の15、16年間ですけども、その中で、金額自体も構成割合も相当上がっているというのは驚きました。

事務局

- ・今、言ったように大原薬品さんは大企業事業者になられ、目に見えて大きく増えていると思うので、そこがけん引している。

委員長

- ・そうですね。そう思います。はい、よろしいでしょうか。他に何か質問があればお願いします。

委員

- ・甲賀市のデータはあるのですが、何と比較しているのかが分からない。甲賀市の特徴といふとなかなか難しいでしょうけれど、大まかな特徴として、明らかに顕著に製造業の割合が高いとか、他の地域とまったく同じような数字なのか、日本国中がこういう感じなのか、明らかに製造業の割合が何%とか、それが非常に多いとかを教えてほしい。

事務局

- ・前回のこの審議会、説明させてもらいましたが、この地域は基本的には製造業のウエイトが一番高いということです。県内でも突出して高いということです。その中でも化学工業のウエイトが非常に高いということが特徴だと思います。

委員長

- ・滋賀県自体、製造業のウエイトが高いですが、その中でも甲賀市は高いですね。

委員

- ・就業者の年齢的な特徴はないですか。

事務局

- ・それはあまりないと思います。

事務局

- ・ちなみに、製造品出荷額等という、市内の製造業事業所が作られる製品の金額ですが、全国 1,664 の市町村の中で甲賀市は 84 位です。データのみにみてもかなり突出して製造業が盛んな地域といえます。

委員

- ・単価が高いのですか。

事務局

- ・製造しているものの総額が大きいです。

委員長

- ・滋賀県の中でも 1 番大きいですし、全国でも 84 位ですから、相当高いといえます。

事務局

- ・滋賀県でも 11 年連続でこの地域が 1 番。資料の 4 ページの A 2 の中で、100 人以上の製

造業の従業者数が突出して大きい。そこが大きく全体を引き上げているのと、医薬品関係では薬の単価も高いので、そこも全体を引き上げて、総額でも大きいと考えられます。

委員長

- ・よろしいでしょうか。ありがとうございます。そうしましたら、第1回審議会の質問に対する回答について、これで報告と質疑を終わらせていただきます。
- ・次に、2番目のアンケートの進捗状況の報告をお願いいたします。

(2) アンケートの進捗状況について

- ・事務局より、資料（【アンケート調査の実施スケジュール】）に基づき説明。

4. 協議事項

(1) 甲賀市商工業振興計画基本方針（案）

- ・資料1に基づき、事務局より説明。

委員長

- ・ありがとうございます。
- ・それでは皆さん、これは基本方針というか骨子といいますか、柱というか、そういうものとして出されております。基本的な考え方が示されているということですので、基本的な考え方や対象になるもの、あるいは基本目標、施策まで列挙されておりますので、どこからでも結構でございますので、ご意見をいただき、あるいはこういうことを計画に入れてはどうかとか、こういう施策は考えられないかというようなことも含めて、ご意見をいただければと思います。
- ・それでは皆さん、計画の期間とか、いろんなものが提示されておりますので、どこからでも結構でございます。ご意見をいただければと思います。あるいはご質問でも結構でございます。どうでしょう。

副委員長

- ・2番目の「商業・サービス業」のなかの後段の部分で、商業団体を対象とするものとして商工会というものが一つの形であり、商業振興というところから個店への支援ということを基本方針に書かれているのですけれども、では、“意欲的な個店等への直接支援”とはいったいどういうものなのかなという。そんなにやすやすと出来るのかなと思います。それと、商工会という存在はどういうものなのか、位置付けはどうか。

事務局

- ・もちろん支援制度については、商業団体ということでは、商工会のほかにもそれぞれの商店街組合とか業界そのものの組織とかいろいろな団体があり、そういった団体の支援が必要だと思いますが、そういったものだけではなかなか今の状況、特に個店の力が弱まっている状況では、難しい部分も出てきているのではないかと考えております。その中で、今、個店の支援ということで考えておりますのは、商工会を中心としたスタッフと一緒に、それぞれの個店の経営をもう一度、支援させていただくということで、そのためのツールなんかもやはり行政として準備していく必要があるのではないかと考えているところです。

副委員長

- ・ぜひ、していただきたいです。

委員

- ・振興計画の期間ですが、10年という期間は非常に長いという気がします。これは基本的な計画ということでありますので、10年が適正であるのか、そのあたりは比較できないので分からないのですが、その中で10年スパンで見直しをされていくということですが、一般的に行政で作られる基本計画というのはこれぐらい長いものがあるのですか。
- ・というのは、これだけ目まぐるしくいろんな情勢が変わっていく中で、果たして10年先の展望というのは描けるのであるのかどうか。それは、見直しの中でやっていただくということですが、10年は10年としての、やはりもう少し細かな形でのチェックというか、例えば人口の状況とか、そのあたりについては並行してやっていく必要があるんじゃないかなと思っています。
- ・それと言葉の中では、もう一つ分からないのですが、4ページの中の「基本方針と基本目標」の中の「1）基本方針」の中の「ヒト・コト・モノ」について、我々はよく仕事の中でも、「ヒト・モノ・カネ」という言葉をよく使うのですが、「ヒト」は人材のことですが、「コト」というのは事業ということですか。「モノ」というのは商品やモノの生産というようなことを指すと思います。「コト」は事業という意味ですか。

事務局

- ・「コト」は事業ないしは施策という意味で、「モノ」にはお金の部分も含まれています。

委員

- ・これは、ここだけで使われるというように考えてよいわけですか。

事務局

- ・「ヒト・モノ・カネ」というと、あまりにも直接的でどうかと考えましたので。

委員

- ・我々は「ヒト・モノ・カネ」というのは、常にこれをどうやっていくのかなど、よく話したりする機会があるので、これが一般的なのです。
- ・それから、甲賀市には教育機関としての専門学校や高校はあるにしても、専門的な高校や大学がこの周囲にはない。薬業で非常に多い生産額があるということなのであれば、薬業関係の大学を誘致してはどうか。昔、近くの薬業関係の学校からみると、薬業の規約とかがあって、なかなか良い人材が集まらないということもあって、難しいのではないかなという話があった。
- ・その薬業ということ以外にも、将来的に甲賀市を良くしていこうということであれば、若者がそこに集まるような場所、そういうものがあれば、若い人が来るし、教育関係とか教育産業という形で捉えるかどうかは別として、工業団地があればそこに工場が進出するし、産業が進出する。それはそれでいいのですけれども、先ほどの話にもあったように、非常に流動的な部分で、特に大手企業については、やはり採算に合わなければすぐに撤退するということがいわれますので、そういうことから考えた場合には、もう少し教育の分野を産業という形の中にミックスしていくような形も一つではないか。産学連携ということも考えてはおられますけれども、以前は京都の大学がどんどんと外に出ていったわけですけども、最近では都会に戻ってきているという。そういうことも人口減少の中で行われている。その中で、若者をいかにしてここに定着してもらい、産業に従事してもらうか。そのような人をつくるには強力なものが大事になるかなと思ったのです。

委員長

- ・期間についてはどうですか。

事務局

- ・期間につきましては、市の総合計画が一定の10年とか12年という期間になりますので、基本的にはそういう計画に合わせていくというように考えておりますけれども、おっしゃっていただいたように計画の進行とか管理といった目標のチェックなどにつきましては、基本計画の中に手法についても示させていただく必要があるというようには考えています。よく「PDCAサイクル」という中でプランを実証して、チェックして、書き直すというような形で、市の行政計画というものを進めることが多くございますので、基本的にはその方法を踏襲させていただくつもりをしています。

事務局

- ・大きな意味での10年間と、当然、毎年どうしていくかという目標を立てて、それをチェックする。そして、4年に1度というスパンで、そのことをもう一度見直さなければなら

ない分については当然、見直していきますし、足りない部分についてはどういうものをプラスしていかなければならないかというのも、その単位でやっていくというのが、今まで我々がやってきた方法というように思っています。

委員長

- ・そこは、そういう方法をお願いします。他にいくつかご意見をいただいたら、それはそれで、また深めたいと思っています。

事務局

- ・産業と教育関係ということでございますけれども、専門学校の編成や設置につきましては、市から県に要望させていただいているのですけれども、現実的には人や設備、モノの関係でなかなか難しいのが現実です。ただ、甲賀市の場合は、委員長に来ていただいておりますけれども、すぐそばに立命館大学や大学の関係機関がございますので、やはりそちらのほうの連携を密にして、市の施策に反映していくほうが現実的ではないかというように考えているところです。

事務局

- ・お話しをしていただいていることは取り入れていくべきかと考えています。ただ、その考え方を現実的な実施の中で落とし込むのは、今、言っているようになかなか難しいところがありますので、どういう入れ方にしていくのか検討が必要です。例えば、今、立命館大学の中にも薬学部が存在していて、その学生が地場の企業に就職してもらえるような関係をどう保っていくのか、どのように醸成していくのかということは、案としては当然、必要ですが、果たしてここに書き込んでいくことが必要なのかというように思っているところです。
- ・高校についても当然、お話のように専門学校がないので、工業高校というようなことについても、県のほうに要望させていただいておりますので、引き続き必要なことかなと思っております。

委員

- ・委員さんの話の続きで、以前、甲南高校に薬業科というのがあったのです。今はなくなってしまったのですけれど、当時は非常にありがたかった。その卒業生というのは、難しいことはできないのですけれど、即戦力で、原料や製品の試験をしたりとかで、非常に重宝していて、甲賀市内の製薬会社が定期的に毎年何名かずつ、来ていただいていた。今も来ていただいているのですけれども、薬学部薬業科ではないので、ちょっとレベル的に変わってきている。なぜ、薬業科がなくなってしまったのか、非常に辛いと思っています。

- ・それから、立命館大学の薬学部ですが、もともと京都薬科大学を甲賀に誘致しようとずっと活動をしていたのです。薬草園ぐらいは甲賀に作ってもらおうかなとずっとやっていたのですが、京都の大学がどんどん滋賀県に流出するので、強烈な抵抗に遭いまして、断念しました。立命館のBKCができて、我々の地場産業からいうと、念願の薬学部がやっとなってきたという感じです。しかし、もうできて10年近くになるのですが、立命館の薬学部を卒業して、いまだ県内の製薬会社に就職した人はゼロなのです。
- ・我々は何もしていないわけではなくて、就職フェアとかを行い、バスをチャーターして立命館の学生をわざわざ甲賀まで連れてきて、お弁当を出して、見学させて、薬の勉強もしてもらって、こちらからも出かけて行って、いろいろと宣伝をやっているのですけれども、まだ1人も採れていないのが現状です。
- ・給与などのお金の問題じゃない。草津線に乗って甲賀を向いて働きに来るのがつらいのかと思います。結局、甲賀市内から立命館の薬学部に入っている子たちも、わずかですがいるのですけれども、なかなか優秀でないと入れないので、卒業後はやはり大手企業や都会へ行きます。
- ・だからそのあたりは非常に悩ましいところでごさいます、なんとか今年はずっと立命館の薬学部から我々の業界に数名ぐらいは入ってもらいたいと努力はしているのですが、実現は難しい。そのへんの理由がちょっとなかなかわからない。

委員長

- ・立命館の薬学部は組成したときは6年制ということで、薬剤師を目指すコースとして作らせていただいた。6年制ですので6年後に薬剤師になれるということで、そして就職していかれるということです。そこで、2年前に4年制の創薬学科を作らせていただいて、それが今、学部生は3年生ということなのですが、聞くところによると、この人たちはほぼ大学院に行かれるそうで、しかもかなりの人がドクター（博士課程）まで行くという、ちょっと立命館でもあまり例のないところで、薬学はやはりそこまで行かないと難しいのか分からないのですけれども、かなりそういうところまで行かれる人が集まっているというように聞いております。

委員

- ・そこところが、立命館と我々の業界との間に温度差がありますね。

委員長

- ・そうですね。

委員

- ・薬剤師にならないと管理者になれない。医薬品の4年制の薬学部を作ってもらっても、確

かに専門的な技術は学ばれても、結局、薬剤師の資格が取れないというところがネックで、そういう人材だと採用してもどうなのかなとなる。

委員長

- ・ということは、6年制を卒業してというところで、こちらに来ていただきたいということですね。

委員

- ・そうですね。

委員長

- ・それは、かなりいろんなところからオファーがあつて、実際、私もいくつも頼まれていて、なんでうちに来ないのだという話はたくさんあります。

委員

- ・でも、立命館は大手企業志向ですので、なかなか中小企業のほうには振りむいてくれない。

委員長

- ・それは何かつながりを具体的に付けたり、奨学金を付けたりとか、なにかそういう手立てがないとなかなか難しいかなという気がします。

事務局

- ・具体的につながる方法論みたいなものがないと、われわれもわからない。

委員長

- ・そういう問題でもありますから。

事務局

- ・そこらはまた、ご意見をいただきながら我々がしなければいけないことをここに書き込んで、現実にしていきたいと思っています。

委員

- ・ちょっと調べたついでに言いますと、地場産業のところの薬の部分で、一番、最後のところに、配置薬販売に関して書いていただいている。確かにこのとおりなのですが、この配置薬販売というのは甲賀で300年の歴史があるのです。今、薬というとドラッグストアが非常に好調なのですが、ドラッグストアも元々は薬屋がだんだん大きくな

られて、いろんな生活必需品であるとか食品的なものも売られて、今、非常に伸びているのですけれども、今後、高齢化の中で、お年寄りがどんどん増えていったら、なかなか車に乗れない人とか、自宅にこもりきりの人とかが増えていく中で、この配置薬販売というのを利用できないかなというように思っています。薬をお届けするだけではなくて、例えば生活必需品であるとか、いわゆる食品的なものをお届けすることによって、何か高齢化社会に利用できないかなということを考えています。江戸時代と同じようなやり方でやっていないで、21世紀型の配置薬販売をすることによって、この甲賀の配置薬販売は復活できるのではないかと、そんなことを思っていますので、そういう高齢化社会に期待できるみたいなことも書いておいてください。

事務局

- ・我々としても、何とか配置薬業界の人たちの今までの足取りや、持っておられるお客さんも含めて、なんとか元気にというか、新たなスタートをしていただけるように、仕事をプラスしながら、良くしてほしいなというようにずっと思っていますので、そのへんは具体的な案とか、またお話を聞かせてもらったら、ありがたいと思っています。

委員

- ・後ろ向きな表現ではなくて、もうちょっと将来に期待が持てるような表現で書いてもらったら、ありがたいと思っています。

事務局

- ・了解です。

委員長

- ・そのへんの書きぶりは、またご相談をさせていただいて、前向きな側面も入るような形で、またいろいろご意見をいただければと思っています。
- ・他はいかがでしょうか。今のようにいろいろこれをどうしたらどうかとかいうことも含めていただきたい。

事務局

- ・これはたたき台ですので。

委員

- ・信楽ですが、今いろんな展開はやっていますが、信楽焼は停滞しておりますので、何とかこの10年で立ち直るきっかけをつかみたいと考えている。その中で、今の信楽焼が「六古窯」の一つになって「日本遺産」というわけで、ただこの日本遺産の六古窯を、今後、市のほうも含めて、利用というと悪いけれど、お互いにどういう形で利用していったらい

いのかなど、初めての取り組みなので、模索しています。他の瀬戸とか岐阜とか九州とかとは、2、3か月に1度、名古屋で会合をずっと開いております。親交はものすごく深いものだけでも、ただ六古窯の、瀬戸は別ですけども、丹波の立杭（たちくい）とか、越前、備前、このへんが作家の産地ですので、なかなか交流が浅いので、今後、これらの市も含めて産地間での会を持って、何とかこの日本遺産に認定されたメリットを今後どういうように活かしていこうかと、これを私も模索していきたいと考えています。

- ・この計画のなかにある、国内外の地場産業の魅力発信と、技術伝統の継承・育成、新たな市場開拓、これらは全部すでに取り組んでおりますので、今の私が気になるのは六古窯がお互いに連携を持って、どのように利益を求めるか、六古窯が一緒になられているので、一緒になって道を探っていきたい。

事務局

- ・参加していただいています六古窯の協議会が母体になって、まだ1年目ですけども、それまでからサミットを通じてつながってきていることもありますので、これが発展して、おっしゃっていただいているようにお金になるようにということで、そのことも書けるようにしたいと思います。

委員長

- ・他にいかがでしょうか。なんでも結構でございます。

委員

- ・2ページの「中小企業振興と新たな産業」の中で、創業のところが書かれているのですが、「関係機関によるきめ細かな伴走支援」、ちょっと飛びまして、「創業しやすい環境の整備」について、具体的にどのような計画をされているのか教えていただきたいと思います。

委員長

- ・今お考えの点を言っていればと思います。

事務局

- ・やはり中小企業の伴走支援をする商工会さんが中心になっていただくべき立場の機関と考えておまして、今現在は商工会の事務方と定期的にご協議させていただいています。どういった形で新たな支援をしていくかということでは、一つとして「ビジネスサポートセンター」といいますか、より一層、寄り添えるような組織に対して市も支援させてもらいながら、作っていただくことによって、そういった形での経営支援ができないかということでは話を進めさせていただいています。
- ・その件については、商工会の理事会等でも、一定、そういう新たなことについてはご了承

をいただいているというようにお聞きしておりますので、もう少し具体的なところを詰めていけたらと考えており、この計画の中でも明確にその部分を示していきたいというように考えているところです。

委員長

- ・他はいかがでしょうか。

委員

- ・信楽焼は日本遺産になった。「忍者」も日本遺産になったので、この忍者をもうちょっとキーワードにして、あらゆる甲賀市内の産業がこれを利用して成長するようなことなんかも、ちょっと入れておかれてもいいのかなと思います。
- ・これからどんどん人口が減っていく中で、誰を入れるのかというと、外国人だと思うのです。どうやって甲賀に外国のお客さんを呼び込んでいくかというような施策、そういうようなことももう少し書かれると、もっといいのかなというように思うのです。
- ・製薬も、非常に危機感を持っておりまして、今は、国の施策で、ジェネリックという後発薬品を使ってきていますから、ジェネリック医薬品を生産しているところが生産高を引き伸ばしてくれてはいるが、これはまもなく天井が来て、頭打ちになり、もう来年ぐらいで伸びなくなると思う。
- ・我々もその危機感を感じていて、何とか海外に滋賀県の薬を売りに行こうということで、8年ぐらい前から視察団を毎年派遣していて、アセアンに売るような努力をしてきている。一般の医薬品は、海外からの観光客がおみやげで日本の化粧品とか薬を買って帰ってくれる。それでなんとか我々も助かってはいるのですけれど、買いに来てくれて、持って帰ってもらうだけではなくて、こっちからも売りに行ったらどうかなという、そういう取り組みも頑張ってる。しかし、いろんな国の基準であるとか、法律的な問題があるので、そんなのをもう少し薬屋だけではなくて、皆んなでできればいいかと思っています。

事務局

- ・観光産業という部分についても、ちょっと書かせていただいているのですけれども、まだまだおっしゃっていただいているように、弱いかなと思います。書きっぷりも、施策も弱いかなと思っていますので、ご意見をいただいた中で、ここのボリュームもしっかりと取っていきなというように思っていますし、当然、今おっしゃっていただいた観光の「忍者」の中に「薬」とつながっている部分が忍者の中にあるということも、しっかりと謳わせていただくことが必要だと思っています。

委員

- ・この4ページにある行政の推進体制という中で、「シティーセールス」というのがあります。これは、おそらく市全体として推進するという事だと思えるのですが、先ほど委員さんからの話にも出ていましたように、甲賀市の魅力というのは、陶器もそうだし、薬業もそうだし、観光もあるが、全体の中で観光産業の部分が全体の中で、ちょっと少ない感じがします。
- ・今、シティーセールスということで、いろんなメディアなどを見ていると、やはり市長自らがセールスマンになってということで、まず、やっつけらっしゃると思うのですが、もう少しトップのセールス意欲、甲賀市の市長自らがトップとして各方面にセールスに行くということが必要ではないかという感じがします。
- ・大阪の市長は市長なりに、いろんな場に出て行っている。この甲賀市も行っていらっしゃると思いますけども、市民の目から見たら、せつかく忍者とかいろんな地域産業で、地域として資産がたくさんあるのを有効に活用するという言葉の割にはあまりメディアに出ていない。そのあたりは当初、現市長の場合は積極的にやろうという意欲はあったのですが、例の選挙の関係で若干しりすぼみになったのかなという感があるので、それは別として、特にこの商工業計画を立てる段になっては、市長自ら、また各それぞれのセクションの部長なりが甲賀市のセールスマンであるという形を全面に押し出さないと、市民の理解も得られない。そのような自らがトップセールスでいろんなことに当たるといって、その意欲だけは、ベースとして出していただきたいと思います。
- ・それがひいては我々住民にとっては、甲賀市を愛するものとしてはそれが将来的には、共に我々も頑張っていけないといけないなという、そういうことになってくると思う。市長が頑張っていたら住民も一生懸命になろうと、そういうことにつながっていくし、当然、そこで働く職員の皆さんもやられていく。そんなことにつながっていくと思いますので、見える形での“頑張っているぞ”というようなことを自ら示していただくことをお願いしたい。

委員長

- ・ありがとうございます。
- ・観光については別の振興計画があるということなので、その切り分けをどうされるのか、この商工振興計画における観光の取扱い方についてご説明いただいたほうがいいかなと思います。

事務局

- ・「観光振興計画」は今年のちょうど今ぐらいに出来上がったのですが、その中で商工業とリンクする部分については、この3ページの4番の(2)「地域資源を活かした産業を振興します」の3行目ですが、「観光地としての魅力を支えます」のなかで、ここはもうちょっとボリュームを増やすような形で一度、原案を考えさせていただきたい。もちろん先

ほどいろんな話に出ている日本遺産の忍者の関係、また伝統産業としての薬業の関係も、このへんをパッケージ化して、肉付けさせていただいて、次回もう一度確認をいただくという形にしたいと思います。

委員長

- ・観光のほうは観光の計画がちゃんとあるわけですから、それと関係する限りにおいては、それはそれできちんと位置付けて、商工業としても重要なことですので、商工業の振興計画として観光を、そこのリンクの中でこうやっていきますというのを、メリハリを付けて、分かるようにしていく必要があると思っています。

委員

- ・観光の「第2次振興計画」を去年、作成していただいて、それをバイブルのように、私も1週間に1回ぐらい読み返しながら、観光協会の方針も常にバイブルのように扱って、やらしていただいているのですけども、地域経済への波及ということで、観光を通じての地域経済の活性化というのも当然、振興計画の中にも入っていますが、非常に幅が広いので、なかなか簡単ではなく、分かりにくい。
- ・観光振興計画は、ある程度しっかりと独自性を持った、甲賀市ならではのすばらしい計画で、「六古窯」のことも「忍者」のことも書かれていて、地域の発展に向けて、歴史を使った観光のまちづくりをやらせていただいています。
- ・雇用についても、先ほどいろいろ出ていますけれど、やはり今は人手不足ということで、工場にはたくさん勤めておられますけれども、定住しないし、若い子も少なくなっているのは、ひとつは多様性が少ないからですよ。働く職種が少ない。工場にはたくさん人がいるという状況にはあるのですが、いろんな仕事の中からやりたい仕事を選べないという問題がある。そこで、観光を通じていろんな産業が生まれ、またそこに新たに就職する人が増えて、定住もしてくれて、地域経済の成長につながったらいいなと考えています。ただ、そのことによって、工場のほうでも人が足らないのに、また観光のほうで人を取るのかというご意見もあるが、地域が魅力のあるまちになるためには、やはり観光というものを中心に進めていかないと、すべてに波及していかないのではないかと考えています。この計画のなかにも「観光関連産業の活性化」というのがありますが、観光ということを切り口に地域活性化につなげられないかという方向性で考えていますので、そういう感じでの計画が出来上がったら、地域活性化は非常に速くできるかなと思います。

委員長

- ・そうですね。そういう視点で整理をしたいと思います。他はいかがでしょうか。

委員

- ・私の業務の中の人材の確保とか、ご紹介をしている立場から申し上げますと、30年後に1

万7千人に人口が減少するといっている中で、こういう計画を立てられて、工場とかを誘致していくということですが、人材の確保、そこで働く人の確保というのはどこが計画をされるのか。それは全部、国に、職業安定所に任せますという計画なのですか。

委員長

- ・そういうことではないです。

事務局

- ・なかなか市単独で本当に確保できるかという点と難しく、やはりそれぞれの事業所は事業所で努力していただく部分と、市もハローワークさんにご協力をさせていただけたらと考えています。
- ・やはり、今、当市のほうでも、女性活躍推進室というのを当課の中に設けていますが、女性の活躍とか、女性が働けるような働き方改革というのは非常に重要です。そういった取り組みによって人材確保の支援ができたらと思っています。それだけではなく工場については、生産性向上という部分もあるし、国のほうもいかにして生産性を上げていこうかという話があるので、そういう計画もしっかりと書かせていただきたいと思っています。

委員

- ・今おっしゃられたとおりで、確実に人口は減るということですから、人材を確保するためには他所から来てもらうことが必要で、その場合、日本の中でこの地域外から来てもらうか、外国から来てもらうかのいずれかです。一方、工場とは限らないですが、労働の現場でいかに人がいなくなるようにするか、これらしか方法がないわけです。
- ・そうすると、例えば工場に来てもらうことにしても、どういうところに、どういう人に来てもらうかというのは自ずと決まってくる。例えば、外国の人に来てほしいというのであれば生産性が低くてもいいので、逆に外国の人に働きやすいようなまちづくりということが必要になると思います。逆に、人手がいらないような働く現場を増やしたいということであれば、研究施設とか、非常に高度な、人手は要らないけど生産性が非常に高いところを誘致することになりますし、そういう方向性によって、工場だけではないですけど、どういうところに来てもらうかというのが決まってくると思うので、その将来的なまちづくりと非常に関係してくると思います。
- ・だから、それは、ちょっとここには、そういうところまでは入らないかもしれないですが、とりあえず現状では、我々の立場からすると、今の状態でもっと働く場所を増やして、生産性も今ぐらいの状態でも人を確保しろといわれても、おそらくそれぞれの企業の方でも無理だと思いますし、正直、我々もう限界だと思います。国のほうでいろんな施策を考えていますけれども、そこも一緒に考えていかないと、この計画を遂行するのはとても難しいと思います。

事務局

- ・今後、アンケートが集計されていく中で、この地域で起業したり、事業活動をしている工場の生の声が届けられ、先ほど紹介があったように外国の人に頼らざるをえない現状の中で、その人たちが働きやすい場所であってほしいというアンケート回答もあったということですから、そのところを上手にアンケートから読み取っていき、現状の企業の事業活動を維持、継続していくというのともたいへん必要なことですし、新たな分野の起業も必要という、この両方が必要だと考えています。
- ・新たな分野では、観光協会の小山会長さんが言うておられるように、何十人とかいう大きな働き口ではなく、小さなものであっても多様性があるほうがいいのではないかという考えと一緒に、我々も次の新しい産業というものを目指したい。観光産業も当然、新しい産業の一つですが、それ以外にないのかという模索をしていることも確かです。委員長にも来ていただいて、新たな産業をこの地域で育てられるものはないのかという議論をしているのですが、これはなかなか難しい。その中で、高度な研究施設というのが一つのアイデアとしてあるが、それがここで本当に芽生えていくのかということと、この計画の中にどれだけ書き込めるかということと同時に議論していきたいと考えている。

委員長

- ・この計画にどれだけ書き込めるかという点は、今おっしゃっていただいている生産性向上というものを、工場に限らずあらゆる業種において相当な程度で向上させるということがないと、もう立ち行かないということが一つはっきりしているわけです。ここは製造業が特徴的に大きい地域ですので、位置付けでいうと、そこはたいへん重要になるでしょうし、それ以外でも医療福祉関係も生産性向上が命題であるといわれている。
- ・私は、医療用ロボットとか、ICD（植込み型除細動器）とかを大阪の研究会で検討しているのですが、そこでも生産性向上は至上命題になっていて、あらゆる業界で生産性向上に全面的に取り組まないと、人手は非常に足りないということです。
- ・女性の社会進出と高齢者の雇用のところは、まだ伸びしろがあり、若干、残された分野ではあるが、外国の方はたぶんこれから10年ぐらいいは入ってくると思う。政府も今、対応していますから、増えるということは想定されているけれども、30年先の話を書いてあるので30年後ということではいうと、人口大国である中国の生産年齢人口はもうすでに減少局面に入っているのです、中国は人手不足になっていくわけです。今までは中国とかアセアンからたくさん外国の方が来ていますが、そうではない局面が20年先ぐらいになると、確実に来るということがいわれています。
- ・そして、今度は逆に、中国に人が吸引されていくということが起こるだろうといわれているので、かなり危機感を持っているわけです。しかし、生産性を向上させるという使命を背にして、そこで魅力があれば外国の方が日本にまだ来てもらえる。そういう意味では、

いやな感じも半面あるのですが、生産性のいろんな意味での向上という強烈的な競争に打ち勝たないと日本にいろんな方が来てもらえないということが20年後ぐらいには起こる。この後10年間ぐらいはともかく、そのあとは単純労働で外国の方が来られるという状況は終わるといえる。それは、アジア全体で高齢化が急速に進むという現状の下では考えておく必要があると思っています。

- 最初に書いてありますが、甲賀の特徴、産業構造を活かした形で、強烈的な生産性の向上、そのための人材育成が重要です。そして、人材育成のための投資をどれだけしていくのかということはいへん重要なことだと思います。これからの希望になるのはこの分野であり、政府の「働き方改革」をみておく必要があると、最近、思っています。ちょっとコメントさせていただきますが、今言っていたことは、たいへん重要な指摘だと思いますが、人材育成にどれだけ投資をするかということで、実施したところには多様な方が働きに来る。したがって、その人たちが活躍できるような状況を作るといって、また人が集まってくるということになると思います。
- 他はいかがでしょうか。まだ少し時間がございます。今日は、基本方針とか基本目標という形で、柱を立てて、あるいは考え方を示しているだけですので、こういうことを考えたかどうかというようなご意見をいただきたいと思っています。

委員

- 全体的に、拡大や流入を中心に考えられるのはよいと思うが、一番大事だと思うのは、甲賀市からの流出が大きいことだと思う。非常に優秀な人材がみんな出て行ってしまう。私の子供はちょうど京都の大学に行っていますけども、もう一人は就職して今、大阪に住んでいます。どうしても大学を出たら甲賀市内に就職しない。たくさん外国人に来てもらうよりも、いかに甲賀市出身の若い20代の人に、甲賀市にとどまってもらうかということ、今後、考えていったほうがよいのではないかと。日本全体の人口は減っているし、高齢化していく中で、右肩上がりということはもうありえないし、甲賀市にどんどん来ていただいて甲賀市が発展することはまずありえない。何とか今をキープすることや攻めることも大事ですが、何とかこの地域に住み続けてくれるようなまちにしていくことで、雇用は生まれるし、人手不足もなくなると思う。方向性としては、優秀な人材が残ってくれるまちを作っていく方向に切り替えていかないと、もう難しいのではないかと気がしています。
- もっと単純に言えば、例えば、若い人を見ていると「スターバックスができたから、水口に住んでいる」という人もいます。そんなに深く考えていない。スターバックスができたことが自慢なのです。「水口にスターバックスができた」といって、息子の友達なんかは単純にそれだけで、「水口って、そういうところなんや」と褒められたと言いますから。今の若い人はだいたい、何があるかとか、どんな店があるかとか、「吉野家」が近いから便利だとかしか考えなくて、働くところ、住むところについてはあまり深く考えていな

い。

そういう意味で、難しく考えるのではなくて、若い人とどめるというか、甲賀市に生まれて、育って、甲賀市で働くという若い人をまずは増やしていかないといけないということ、ここ数年、ひしひしと感じるようになってきました。ただ、どうしたらそういうことができるのかは、難しい課題なのでわからないのですけれど。

- ・でも、先ほど多様性といったのも、大学に行って勉強をして、卒業して一度は東京や大阪に行ってもいいのですが、それで知恵を付けて帰ってきて、何か商売ができるのか、働ける場所があればいいですが、身に付けたスキルをなかなか発揮できない。

委員長

- ・そういう機会とか、場とかの提供ですね。それは重要だと思います。

委員

- ・今のことに関連していうと、高学歴を付けると就職するにあたって、面接とか会社訪問とかいうことになると、どうしても本社に行く。甲賀市にどんどん工場を誘致しているにもかかわらず、本社がない。間接部門と直接部門に分けると、極端に言えば直接部門の工場ばかりだ。大学を出た大抵の人は直接部門の現場に行きたがらない。どうしても間接部門のほうに行きたがり、本社関係、研究開発部門のあるところに行ってしまう。そういうことで、工場がせっかく地元にあっても、若い人は地元に行きたがらないということがあると思う。だから、工場を誘致してもらったのなら、5つのなかで1つぐらいは研究開発部門だとか、そういう部署を持っている企業を誘致してもらおうような努力をしていただきたい。

委員長

- ・はい、そうですね。ありがとうございます。他はどうでしょうか。

委員

- ・いろいろと先ほどから皆さんから聞かせていただいて、非常に勉強になったと思っています。私は金融協議会ということで参加させていただいているので、金融機関の話になりますが、私自身は、生まれは土山で地元ですが、住んでいるのは湖南市ということで、甲賀市を出ていることになるのですが、勤務は滋賀県信用組合で、地元の、旧甲賀郡と東海道沿線を地場とした金融機関です。
- ・昨日、ちょうど事務局からヒアリングに来ていただいて、金融機関からみた地域経済の状況という部分で、例えば、融資ということでお話しをしました。我々のご融資をすすめていくのが本業で、甲賀市内には地元の金融機関の本支店は数十ありますが、それをみると、周りの市町よりも融資残高が伸びているんです。それは、具体的に設備資金として

出ているのかどうかはわかりませんが、たぶんこれは地域に活気がある一つの指標として捉えられる部分だと思います。実際にその資金が水口や甲賀市内に落ちているのかどうかは不明ですが、企業はここにあるけれども、事業は草津でしているとかで、正直なところ栗東、草津、守山のほうへ2店舗目を出すからという形でそういう資金が出ているケースはあるが、融資残高が伸びているということは、ひとつはモノがある程度、動いているといえる部分があると思います。他に、行政の起債、公金融資、市町、甲賀市へのご融資というのは、当然、金融機関がさせていたでいるわけですが、そこも増えている部分があるというのは、行政としても取り組みをされている証だと思うので、良いことだと思っています。

- 皆さまの先ほどからの話を聞かせていただいて、本当にすべて正しいことだと思っておりますが、それを全部、この計画に落としこんでいくのは難しいと改めて感じています。
- 我々の業界は、直接、自分たちがモノを作っているような企業の集まりではなくて、皆さまの業界のところに一緒に居させていただく業界です。だから、お世話になっている企業や個人のお客様の皆さんが元気になられたら、ありがたいという業界です。では、どうやったら元気になれるかと考えたとき、行政にお願いさせていただくのは、やはり都市計画とかインフラの部分で、どれだけ「柔軟性」を持ってもらえるかということです。雇用の面でも、いろんな助成について柔軟性を持ってやってもらえるとありがたい。
- 計画の基本的な考え方の中に「事業者の主体的な取り組みを支援する」というフレーズがありますが、支援の中に他の市町村ではできないような柔軟性を発揮してもらいたい。もちろんそれぞれが努力しなければならないが、柔軟性を持たせるというのは、たぶん、まちの一番の魅力になると思います。
- 隣の、隣の市では新幹線問題で苦勞されましたが、税収もやっと戻ってきたということです。そこのところはどうやったかという、賛否はありますけれども、柔軟性をもっているものをもってくるということがあってのことと聞いている。そういうことをしていただけたら元気になる部分があると思います。

事務局

- 市長からも我々が言われている話の一つの中に、過度の、なにもかもという公平性ではなくて、「柔軟性」という言葉が当てはまるかわかりませんが、やる気のある人に寄り添えるような施策を考えていかないといけない。平等でいこうとするとなかなかやれないことがでてくる。柔軟性という言葉、考え方を上手に使わせていただければありがたいと思います。

委員

- 事業の継承や後継者問題がたいへん大きな問題になってきていますが、商工会でもどんどん廃業されて、会員数が減少している。今までは家族でその商売を継いできていたが、家

族で継ぐ者がなかったら廃業だということで商工会も退会され、会員数が減少しているというのが実態だと思う。

- この振興計画の中で「事業継承」と書かれている問題に関しまして、個店とは、そんなに規模の大きくない商売、商業、サービス業をされている方が大半だと思う。そういう個店で商売をされている方というのは、おそらく家族でその商売、事業を継ぐ者がなかったら廃業になっていくであろう。長い目でみれば、個店はどんどん廃業し、その代わりに新たに起業される方が出てくるということで、個店はそのサイクルの繰り返しだと思う。
- 人材を募集しても、アルバイトは応募してくれるが、経営に関しては応募がない。だから廃業になっていってしまう。その点、全体として小規模、零細企業の廃業、起業の繰り返しでいいのか。そうじゃなく、それを食い止めていこうとするのか、そのところはどうか。ある程度は仕方がないことだと思うが、例えば、小山委員が言われた「吉野家」とかのナショナルチェーンは本部採用で、どこそこのお店に行けということで人材が振り分けられて、ある程度生き延びていけるだろう。でも、そうじゃない吉野家クラスの個店だと、うまく育っても廃業、また新たに起業という、その繰り返しでしかない。そのところを支援していくのか、していかないのか、その点も一つ考えていただけたらと思います。

商工会

- 経営者の年齢というのをグラフ化したときに、基本的に昭和24年生まれのところがピークだと、20年前からずっといわれています。ということは今現在、何歳かという、69歳の方が経営者の層としてメインになっている。これからあと何年、経営者として続けられるか。70歳、75歳、そのあたりで経営をやめられたら、どんどん事業所は減っていくということを踏まえたうえで、事業継承なり、計画なりを作っていく必要があると思います。

委員長

- その点は、コメントありますか。

事務局

- 事業継承については当然というか、国全体でも商工会も問題意識を持っておられます。国としては、事業継承の枠組みづくりをしようという大きな意味での施策があって、滋賀県では商工会議所が担ってくれていて、「滋賀県事業引継支援センター」につないでいくような形がある。滋賀県でもここ2年、集中的に、継承がうまくつながっていくようにしようということです。当然、我々としても、儲かっているないしは損していないのに、事業がなくなっていくということは忍びないというか、もったいないということで、それをどう継承していくか、親子だけでなく他人にでも継承できるような枠組みをつくるという

ことです。

- ・全く新しいものを作るのが起業ですけども、事業承継もそれはある意味、ひとつの起業のスタートというので、現在の事業を継承しながら、プラスアルファしながら起業していただくようなつなぎをどういうシステムで行っていけばいいのか模索していきたい。お聞きすると、当然、金融機関にも相談はありますし、商工会にもありますが、極めて個人情報ですので、案件をテーブルに置いてもらったら、誰か継承してくれないかとか、こういうこともできるとか、そのあたりがうまくいくようなやり方やシステムというのを、この地域でどれがいいのかということなどを模索したいと思っています。

委員長

- ・他はどうでしょう。もうそろそろですが、意見はこのぐらいでよろしいですか。
- ・たくさんのご意見をいただきありがとうございます。今日は基本方針案についてご議論いただいたということでございますので、今後、この方針について必要な修正とか加筆をし、これを踏まえて具体的な案のところまでもっていかたいというように考えています。
- ・以上で、今日の協議事項は終了いたします。
- ・「その他」ということで、次回の審議会等について、事務局から説明をお願いいたします。

5. 次回審議会の開催についての説明

事務局

- ・それでは、次回審議会の開催時期についてですが、次回の審議会につきましては、現在、実施しておりますアンケートの結果と、本日いただきました意見を基に基本方針案を修正させていただいて、改良案を示めさせていただきますとともに、商工業振興計画の素案についてご協議いただきたいと思いますと思っておりますので、よろしく願いいたします。
- ・時期につきましては、アンケートの集計結果等から9月中に開催をさせていただけたらと思っておりますが、時期につきましては、本日の審議会と同様、事務局のしがぎん経済文化センターより調整させていただきたいと思っておりますので、ご協力のほどよろしくお願い致します。
- ・以上、次回審議会の開催について説明させていただきました。

委員長

- ・どうもありがとうございます。それでは議事はこれで終了ということになります。
- ・今日はたくさんのご意見をいただきありがとうございます。これで第2回審議会は終了させていただきます。どうもありがとうございます。
- ・最後に、事務局から何かありますか。

事務局

- ・ありがとうございました。皆さま、長時間にわたりまして熱心にご協議をいただき、ありがとうございました。また、本日の協議内容につきましては後日、会議録のほうを送らせていただきたいと思いますので、また、ご確認のほうをよろしく願いいたします。それでは閉会にあたりまして、副委員長にご挨拶をお願いいたします。

副委員長

- ・皆さん、今日はありがとうございました。いろんなご意見をいただきながら思ったことがあります。まず、やはりこれからの人口減少の中で人材をどうして確保するか、整えていくかというのが、一つのたいへん大きなキーワードになろうかと思えます。
- ・それを踏まえて、観光関係もそうなのですが、いかに甲賀の情報を世界中に発信していくかということ、知っていただく、来ていただく、そして働いてみようかなという、そういうところも一つの大きなキーワードになろうかと思えます。
- ・ただ、委員長がおっしゃいました、中国もいずれ人材不足になるということはたいへんショックなのですけれども、それまでに何とか手を打ちたいと思えます。
- ・皆さん、また次回以降、いろんなご意見をいただきたいと思います。今日はどうもありがとうございました。これで閉めさせていただきます。

以上